

札幌市 2023 年第 3 回定例市議会（9 月 20 日～10 月 31 日）

札幌市議会議員 米倉 みな子

2022 年度札幌市各会計歳入歳出決算の認定の件や 2023 年度札幌市一般会計補正予算、札幌市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案、（仮称）第二児童相談所新築工事請負契約締結の件など議案 31 件が可決されました。2022 年度一般会計決算額については、歳入が前年度比 5.3%減の 1 兆 2,298 億円、歳出は前年度比 5.2%減の 1 兆 2,188 億円となり、単年度実質収支は 68 億円の黒字となりました。一方、一般会計の市債残高は、臨時財政対策債の残高の減により、前年度比 0.2%減の 1 兆 981 億円となりましたが、市民一人当たりの市債残高は、54 万 9,479 円と高く、さらに減少させていくべきです。また、財政力指数が 0.723 と、2 年連続での下落、依然として政令市最低レベルとなるなど、大変厳しい財政状況となっています。また、意見書については、「刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書」、「学校施設への空調（冷房）設備の設置促進を求める意見書」、「現行の健康保険証の存続を求める意見書」など 10 件が可決となりました。

第 1 部決算特別委員会（まちづくり政策局）	
質 問	答 弁
丘珠空港の滑走路300m延伸計画について ・1998年に市が示した「丘珠空港整備に関する基本的な考え方」には「滑走路全長1500m、運航便数(1日)44便程度」とある。今回の「丘珠空港の将来像の概要」では「全長1800m、運航便数70便程度」となっている。地域住民との約束を反故にして覆そうとしていると考えるが認識を伺う。 [再質問] ・これまで空港周辺の市民からは「滑走路延伸をしないほしい」「今の生活環境を何とか守ってほしい」という要望が何度も出されているが、この市民の声をどう受け止めて反映させていくのか、改めて伺う。 [再々質問] ・空港周辺の住民は以前も今も、飛行機の騒音を我慢し続けている。増便することは、更なるストレスを与え負担を強いることであり、地元合意とされた現在の生活環境を悪化させないことと相反すると考えるが、いかがか伺う。 [再々々質問] ・丘珠空港の現在の緩衝緑地は滑走路を1,500メートルに延伸した時に整備されたもの。300m延伸すれば再整備が予想される。税金の無駄遣いではないか。限りある札幌市の財源は、いまある市民の暮らしを守り持続可能なものにするために使われるべきと考えるが、いかがか伺う。	・「空港整備に関する基本的な考え方」は空港周辺の生活環境の保全を図るために地域住民と合意したもので市としても重要なものと認識。将来像では、航空機の技術革新や小型化等による低騒音化を踏まえ、滑走路延伸により運行便数が増加しても、これまでと同様、航空機騒音の環境基準内の運用と考える。引き続き空港周辺の生活環境の保全を図ることを地域住民に説明していく。 ・空港周辺の市民から滑走路延伸や増便によって航空機の騒音や事故などを懸念する声があるということは認識していて、今後とも航空機騒音の環境基準内での運用等によって生活環境の保全を図っていくことについて、オープンハウス型意見交換会などを通じて丁寧に説明して参りたいと考えている。 ・空港整備に関する基本的な考え方については、空港周辺の生活環境の保全を図ることを目的に、地域住民と合意したものであり、札幌市としても重要なものと認識している。今後の増便に対して、これまでの考え方と同様に、毎年騒音調査を行ないながら国が定める航空機騒音の環境基準内の運用となるよう、関係機関との協議調整していきたいと考えている。 ・空港整備事業費のうち北海道と札幌の負担分が15%、約23億円から30億円。丘珠空港で当該路線一便が通年で一往復すると経済効果は年間約10億円が見込まれる。滑走路延伸によりリージナルジェット機が通年運航となり道外路線が拡充されれば大きな経済効果が見込める。丘珠空港の機能強化にかかる費用は、札幌における交流人口の増加に伴う経済活性化に加え、道外路線拡充による利便性向上にもつながり、市民の暮らしを支えるものと考えてる。
第 1 部決算特別委員会（デジタル戦略推進局）	
質 問	答 弁
マイナバーカードと保険証の一体化について ・マイナバーカードに別人の銀行口座や健康保険証を紐付けたケース、マイナバーカードを利用してコンビニで発行した住民票が別人のものであったケースなど、個人情報に関する事案が報じられているが、札幌市の状況はどうか伺う。 [再質問] ・医療機関や高齢者施設など現場レベルで考えればマイナバーカードに健康保険証を一体化し紙の保険証を廃止するに無理があると考えるが、どのような認識をもっているのか。また、国に対して現行の保険証を残すよう働きかけが必要と考えるが、いかがか伺う。	・国民健康保険のシステム上で世常内で誤ったマイナバーを登録した事案があった。直ちにデータを修正し、これによる影響はなかった。また、本市が設置したマイナポイント申請支援窓口において、本人が健康保険証の利用登録を希望していなかったにもかかわらず、受託事業者の誤認により利用登録がなされた事案があったが、本人の希望に基づき利用登録を解除した。 ・マイナバーカードと健康保険証の一体化は混乱がないよう国で対応を検討すべきもの。高齢者施設でのカード管理は、福祉施設支援団体の方向けマイナバーカード取得管理マニュアルに沿い管理してもらう。医療機関でのセキュリティは、個人情報保護法や厚労省のガイドライン等により情報を管理してもらう。マイナ保険証の導入で本人確認や資格情報の確認、これまでの受診服薬情報等を医療機関が確認し治療に活かすことができるなど、国民がメリットを享受できると認識。現行の健康保険証の廃止方針を見直すよう国に求める考えはない。
冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会	
質 問	答 弁
・市民ネットは冬季オリパラ招致において市民の声を聞くために住民投票の実施を求めた。秋元市長は「市民対話事業を精力的に行い懸念の声が大きい大会経費等も含めて説明をしてきたが、招致に対する理解が十分に広がったとは言えない状況」と述べている。市民の中で招致への理解が広がらなかったのはなぜか、その理由についての見解を伺う。 [再質問] ・2030 年大会の招致断念は東京大会の不祥事が分かった時点ですべきだったのではないか。総括や検証がないまま 2034 年以降の大会招致の可能性を探るのは市民の理解を得られないと考えるがいかがか伺う。 [再々質問] ・オリンピック開催の効果や意義を強調し招致ありきで進めてきた市と、「除排雪など今の暮らしで困っていることにもっと目を向けてほしい。そして大事なことはみんな決めてほしい」と考える市民。市の招致決定への姿勢が市民の思いに寄り添っておらずズレている。情報共有と市民参加をまちづくりの基本原則としている自治基本条例のある札幌市の市政運営にそぐわないと考えるが、どのようにお考えか伺う。	・街づくりを加速させるという開催意義が市民にとって自分ごととして捉えづらく分かりづらかった。コロナウイルスの流行、東京大会の延期で機運醸成活動が制限され、経費の増加や一連の事案によりオリリンピックのイメージが低下、不信感を抱く市民が少なくないことが札幌招致への理解促進に大きな影響を及ぼした。 ・招致は市議会との議論を重ねクリーンな大会運営に向けた見直し案の検討を進め市民理解の促進に努めてきた。しかし招致への市民理解が広がらず、JOC 山下会長からの提案もあり招致を断念した。今後は今までの招致活動の総括と検証を進め、IOC との継続的な対話で将来の大会招致の可能性を探る。招致年次を定めて招致活動をする場合は改めて民意の確認をする。 ・札幌市自治基本条例では情報共有と市民参加をまちづくりの基本原則としている。大会招致に市民の理解と支持が不可欠という考えのもとオリパラ出前講座、各種ワークショップ等、市民対話事業を継続して行ってきた。公開討論会や市民説明会等の取り組みを通じて、大会運営見直し検討の状況や大会経費などの招致に関する情報提供、市民対話を務めてきた。しかし、東京大会を契機としたオリリンピックへの不信感、依然として開催意義や大会経費などの招致に対する経費や不安の声が大きく寄せられ、市民の理解が充分広まっていけないという現状を改めて認識し、今回の結論に至った。